

令和2年7月10日  
記者発表資料

## 令和元年度一般会計決算見込額の概要

令和元年度一般会計決算見込額の概要を別添のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

- 1 概要
- 2 歳入決算見込額の概要
- 3 歳出決算見込額の概要

### 問合せ先

---

神奈川県総務局財政部財政課  
課長 黒岩  
課長代理(予算調整担当) 市川

電話 045-210-2250  
電話 045-210-2252

## 令和元年度一般会計決算見込額の概要

— 実質収支は黒字を確保したものの、単年度収支は2年連続の赤字 —

### 1 概要

令和元年度決算見込額は、歳入が1兆8,417億6,500余万円、歳出が1兆8,233億8,200余万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は183億8,200余万円のプラスとなり、この額から令和2年度への繰越事業に充当すべき財源である146億9,900余万円を差し引いた実質収支は、36億8,300余万円の黒字となりました。

また、この実質収支36億8,300余万円から前年度の実質収支49億5,200余万円を差し引いた単年度収支は、12億6,900余万円の赤字となりました。

決 算 額 比 較 表

(単位 百万円、%)

区 分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額 ①－②	比 率 ①／②
歳 入 総 額 A	1,841,765	1,815,723	26,042	101.4
歳 出 総 額 B	1,823,382	1,797,731	25,651	101.4
歳入歳出差引額 (形式収支) C=A-B	18,382	17,992	390	102.2
翌年度への繰越事業 に充当すべき財源 D	14,699	13,039	1,659	112.7
実 質 収 支 E=C-D	3,683	4,952	△1,269	74.4
前年度実質収支 F	4,952	6,398	△1,446	
単 年 度 収 支 G=E-F	△1,269	△1,446	177	

(注1) 各表中の金額は、表示単位未満切捨てのため、合計と符合しないことがある。

(注2) 各表中の構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

実質収支及び単年度収支の年度別推移

(単位 百万円)

区 分	平成20年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度
実質収支	4,122	3,674	6,789	4,918	3,879	7,019	7,547	7,113	5,176	6,398	4,952	3,683
単年度収支	△620	△447	3,114	△1,870	△1,039	3,139	528	△434	△1,937	1,222	△1,446	△1,269

## 2 歳入決算見込額の概要

(単位 百万円、%)

款 別	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	①	構成比	②	構成比	増減額 ①-②	比率 ①/②
県 税	1,153,672	62.6	1,187,632	65.4	△33,960	97.1
地 方 譲 与 税	137,217	7.5	139,727	7.7	△2,509	98.2
地 方 特 例 交 付 金	11,856	0.6	3,499	0.2	8,357	338.9
地 方 交 付 税	107,019	5.8	96,210	5.3	10,809	111.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,240	0.1	1,258	0.1	△17	98.6
分 担 金 及 び 負 担 金	651	0.0	658	0.0	△6	98.9
使 用 料 及 び 手 数 料	30,552	1.7	30,482	1.7	69	100.2
国 庫 支 出 金	121,527	6.6	109,730	6.0	11,796	110.8
財 産 収 入	12,215	0.7	3,038	0.2	9,177	402.0
寄 附 金	178	0.0	224	0.0	△45	79.6
繰 入 金	15,178	0.8	24,532	1.4	△9,353	61.9
繰 越 金	17,992	1.0	17,253	1.0	739	104.3
諸 収 入	22,873	1.2	22,669	1.2	203	100.9
県 債	209,589	11.4	178,806	9.8	30,783	117.2
合 計	1,841,765	100.0	1,815,723	100.0	26,042	101.4

### 【主な歳入の状況】

#### (1) 県 税

決算額は、1兆1,536億7,200余万円で、前年度に比べ、339億6,000余万円の減と、2年連続の減収となりました。

これは、個人県民税において平成30年度に行われた県費負担教職員制度の見直しに伴う政令市への税源移譲による減収影響が令和元年度にも部分的に生じたことに加え、中国の景気減速や米中貿易摩擦の影響により、法人二税が減収となったことなどによるものです。

県 税 等 決 算 額 比 較 表 (単位 百万円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
	①	②	増減額 ①-②	比率 ①/②	
個 人 県 民 税	335,112	350,380	△15,268	95.6	
県 民 税 利 子 割	1,602	3,137	△1,534	51.1	
法 人	県 民 税	41,321	44,742	△3,421	92.4
	事 業 税	257,764	263,021	△5,257	98.0
	計	299,085	307,764	△8,678	97.2
個 人 事 業 税	18,972	18,867	105	100.6	
地 方 消 費 税	320,450	322,032	△1,582	99.5	
不 動 産 取 得 税	26,858	29,906	△3,048	89.8	
県 た ば こ 税	8,860	8,756	104	101.2	
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,506	1,551	△45	97.1	
自 動 車 取 得 税	6,526	12,618	△6,091	51.7	
軽 油 引 取 税	40,769	40,817	△48	99.9	
自 動 車 税	自 動 車 税	90,008	91,783	(種別割合含む) △1,006	(種別割合含む) 98.9
	環 境 性 能 割	3,134	—	3,134	皆増
	種 別 割	768	—	—	—
	計	93,911	91,783	2,128	102.3
そ の 他 の 税	16	16	0	97.6	
県 税 計	1,153,672	1,187,632	△33,960	97.1	
地 方 譲 与 税	137,217	139,727	△2,509	98.2	
合 計	1,290,890	1,327,360	△36,469	97.3	

## (2) 県 債

決算額は、2,095億8,900余万円で、前年度に比べ、307億8,300余万円の増となりました。  
これは、減収補填債の増などによるものです。

## 3 歳出決算見込額の概要

(単位 百万円、%)

款 別	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	①	構成比	②	構成比	増減額 ①-②	比率 ①/②
議 会 費	3,559	0.2	3,502	0.2	56	101.6
総 務 費	299,069	16.4	326,329	18.2	△27,259	91.6
環 境 費	10,310	0.6	10,356	0.6	△45	99.6
民 生 費	275,661	15.1	256,683	14.3	18,977	107.4
衛 生 費	194,756	10.7	189,550	10.5	5,206	102.7
労 働 費	6,688	0.4	6,938	0.4	△250	96.4
農 林 水 産 業 費	14,662	0.8	13,932	0.8	729	105.2
商 工 費	13,757	0.8	13,802	0.8	△44	99.7
土 木 費	114,926	6.3	99,118	5.5	15,808	115.9
警 察 費	197,158	10.8	202,830	11.3	△5,671	97.2
教 育 費	397,733	21.8	388,438	21.6	9,295	102.4
災 害 復 旧 費	1,891	0.1	448	0.0	1,442	421.5
公 債 費	293,206	16.1	285,457	15.9	7,748	102.7
諸 支 出 金	0	0.0	341	0.0	△340	0.2
合 計	1,823,382	100.0	1,797,731	100.0	25,651	101.4

### 【主な歳出の状況】

#### (1) 総 務 費

決算額は、2,990億6,900余万円で、前年度に比べ、272億5,900余万円の減となりました。

これは、県費負担教職員制度の見直しに伴う政令市への税源移譲により税交付金が減少したことなどによるものです。

#### (2) 民 生 費

決算額は、2,756億6,100余万円で、前年度に比べ、189億7,700余万円の増となりました。

これは、幼児教育・保育の無償化への対応などに伴い、介護・医療・児童関係費が増加したことなどによるものです。

#### (3) 土 木 費

決算額は、1,149億2,600余万円で、前年度に比べ、158億800余万円の増となりました。

これは、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応などに伴い、公共・県単独土木事業費が増加したことなどによるものです。

#### (4) 教 育 費

決算額は、3,977億3,300余万円で、前年度に比べ、92億9,500余万円の増となりました。

これは、スポーツセンターの整備をはじめとする教育施設の整備費用が増加したことなどによるものです。